

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

小さくても自律的に成長するスマートヴィレッジ計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

富山県中新川郡舟橋村

### 3 地域再生計画の区域

富山県中新川郡舟橋村の全域

### 4 地域再生計画の目標

本村の人口は、住民基本台帳によると 2025 年 12 月時点で 3,333 人と微増しているが、国立社会保障・人口問題研究所によると、2040 年には総人口が 2,617 人となる見込みである。

年齢 3 区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14 歳）は 2010 年の 647 人をピークに減少し、2025 年には 522 人となる一方、老年人口（65 歳以上）は 2000 年の 319 人から 2025 年には 611 人と増加の一途をたどっており、また、生産年齢人口（15～64 歳）は 2025 年には 2,200 人と増加しており、今後少子高齢化が進展することが見込まれる。

自然動態をみると、出生数は 2009 年の 39 人をピークに減少傾向にあり、2023 年には 32 人となっている。死亡数は、2023 年には 31 人で、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は 1 人（自然増）となっている。また、合計特殊出生率の直近（平成 30 年から令和 4 年）については、県平均 1.45 をやや下回る 1.41 となっている。

社会動態をみると、2015 年には転出者（113 人）が転入者（74 人）を上回る社会減（39 人）であった。しかし、住宅開発等により転入者が増加すると約 40 名程度の社会増となる一方で、住宅開発がない年は社会減となる年もある。直近の 2023 年は 27 人の社会増となっている。このように、現在出生者数と死亡者数はほぼ均衡しており、出生者数の減による自然減、転入者の減による社会減により人口減少に転じる可能性がある。

本村においては、富山市との近接性や利便な公共交通、堅調な住宅開発によって、人口は増加傾向にあります。本村がめざす将来のビジョンは、本村があるべき姿を展望し、「しごと」と「ひと」の好循環とそれを支える「まち」の活性化の確立を目指す必要がある。

また、本村のもつ自然環境や景観、産業、そして人間関係といった地域の豊かさをそのままに「暮らし」や「産業」などの領域でデジタルの力で新たなサービスや共助のビジネスモデルを生み出し、デジタルの恩恵を地域に行き渡らせて、一人ひとりの多様な幸せ「Well-being」が確保される地域社会を目指す。それらの地域社会を実現することにより、社会減に歯止めをかける。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標1 安心して働き、暮らす
- ・基本目標2 稼ぐ力を高める
- ・基本目標3 「舟橋モデル」の構築
- ・基本目標4 AI・デジタルなど新技術を活用する

### 【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (令和9年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	Well being 指標	85.5%	87.5%	基本目標1
イ	農産品加工商材の数	0件	2件	基本目標2
ウ	視察関係人口数	50人	70人	基本目標3
エ	村への居住意向	64.0%	70.0%	基本目標4

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する

特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

小さくても自律的に成長するスマートヴィレッジ事業

ア 安心して働き、暮らす事業

イ 稼ぐ力を高める事業

ウ 「舟橋モデル」の構築事業

エ AI・デジタルなど新技術を活用する事業

② 事業の内容

ア 安心して働き、暮らす事業

安心して働き、暮らせる地域とするため、若者や女性にも選ばれるようなまちとなるための基盤づくりと楽しめる暮らしづくりを進める。

【具体的な事業】

- ・WEB サイト、SNS、動画、冊子、写真展など統合広報
- ・子育て世代への総合的な支援策の充実 等

イ 稼ぐ力を高める事業

自然環境や集いの場の豊かさといった本村の持つポテンシャル（潜在能力や将来の可能性）を最大限にいかすため、様々な「新結合」を生み出すことにより、経済に活力を創出し、潜在的な成長力を引き出していき、地域が稼ぐ力を高める。

【具体的な事業】

- ・創業補助・リノベ補助・試作開発支援
- ・こどもの企画事業化支援 等

ウ 「舟橋モデル」の構築事業

人材育成機能の強化や、関係人口の創出に向けた都市との新たな結びつき、人材の交流・循環・結び付きを促進する施策の強化、地域の内外で人材をシェアする施策を進め、新たな人の流れを創る。

【具体的な事業】

- ・都市部での舟橋村ライフ展・トークイベント
- ・メディア連携発信 等

エ AI・デジタルなど新技術を活用する事業

「住民の利便性の向上」・「凝視サービスの質の向上」・「活力ある地域社会の実現」の3つを柱として「住民ファースト」のデジタル変革に取り組み、住民一人一人がデジタル技術の活用による変化をたのしみ、誰もが使いやすく、人にやさしい持続可能なまちづくりを推進する。

**【具体的な事業】**

- ・行政手続きのオンライン化
- ・デジタルスキル習得機会の提供 等

※なお、詳細は舟橋村地方創生2.0総合戦略のとおり

**③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））**

4の【数値目標】に同じ。

**④ 寄附の金額の目安**

200000 千円（令和8年度～令和9年度累計）

**⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）**

毎年度5月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本村公式WEBサイト上で公表する。

**⑥ 事業実施期間**

2026年4月1日から2028年3月31日まで

**6 計画期間**

2026年4月1日から2028年3月31日まで